



MGL 通信

Vol.12

2011年4月1日 ~ 2012年3月31日

株式会社メディアグローバルリンクス

証券コード 6659

MEDIA LINKS®

海外大型案件の受注により、 将来の飛躍に向けて 足場を確保しました

2012年3月期の業績

当社の2012年3月期業績は、営業利益は190百万円、経常利益は147百万円、当期純利益は144百万円となりました。いずれも期初予想を上回り3期連続で黒字を確保することができました。これは当社が数年来取り組んできた体質改善の成果が定着しつつあることの表れだと考えています。

オーストラリアにおける大型案件

2012年3月期における最も大きな成果は、オセアニア最大の通信事業者であるTelstraからオーストラリアの放送用基幹ネットワーク構築プロジェクトを受注できたことです。オーストラリア大陸全土数百ヶ所を網羅する放送用基幹ネットワークをIPベースのものに刷新するこのプロジェクトは、当面の業績へのインパクトが大きいだけでなく、当社の中長期目標達成に向けて非常に重要な意味を持つと考えています。

当社は、この数年間企業としての基礎固めに重点を置き、地道な活動を続けてきました。同時に、『世界に通じる総合力』をテーマに掲げて、ハードウェア単品販売への依存から脱却し、ソフトウェアやシステム構築力、さらには販売手法やサービス提供形態も加えた総合力を高める取り組みを進めてきました。今までは、足下を見つめ、基礎を固めながら、未来への布石を打ってきました。今回、オーストラリアの大型案件を受注したことで、当社は未来への確かな足場を得たことになり、将来の飛躍に向けて一歩前に踏み出すことができるようになりました。



代表取締役社長 林 英一

当社は、本プロジェクトでは装置単品の提供だけでなく、ネットワーク制御ソフトウェアや各拠点への設置作業、運用支援、そして稼働後のサポート、メンテナンスまですべてを含む業務を一括して請け負っています。当社の総合力が世界のトップ企業に評価された結果だと考えています。

当社は今まで、これほど大規模のシステムを元請として受注したことはありません。しかも、事業経験のないオーストラリアで請け負うことは、当社にとって非常に大きなチャレンジであり、そこにはリスクも存在することは認識しています。しかし、当社は何としてもこのプロジェクトを成功に導く

つもりです。もし、当社がこの大型プロジェクトを完遂することができたら、世界の放送装置業界における当社の認知度は飛躍的に高まることは間違いありません。総合力を備えたシステムメーカーへの転換を目指している当社にとって、これ以上の舞台はないと考えます。リスクを承知の上でチャレンジする価値は充分にあると判断しています。

売上高について

当社の2012年3月期における売上高は3,135百万円となり、前期比10%の増加になりました。期初に策定した予想に対しても4%の増加となりました。期中の急激な円高による影響があったものの、MD8000を中心とした通信系機器が海外で順調に売上を伸ばしたこと、また国内でも一定の設備更新需要を掴んだことなどが寄与しました。

売上高の内訳では、放送系が前期比32%減少し559百万円となりました。放送業界における足下の広告料収入は回復基調にありますが、日本の放送局各社は設備投資に慎重な姿勢を継続したままでした。

通信系は前期比17%増加し2,188百万円となりました。特に海外において、北米でのAT&T向けの製品販売が前期から引き続き安定的に推移したこと、欧州では2012年のサッカー欧州選手権(UEFA EURO2012)向けの出荷が牽引したこと、さらに、オーストラリアの放送用基幹ネットワーク構築プロジェクトの大型システム案件を獲得することができ、製品およびシステムの納入を開始したことが寄与しました。

これにより海外売上比率は、前期の34%から47%へと増加しました。

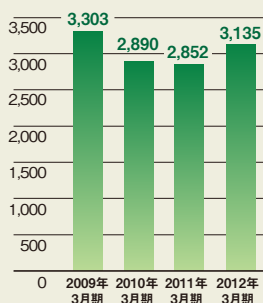
原価および販管費について

2012年3月期の売上高総利益率は58%となり、前期の54%から上昇しました。これは原価低減活動の成果と、海外において直接販売する顧客が増加したことによるものです。

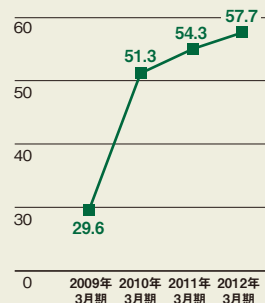
販売費および一般管理費は、前期比15%増加し1,617百万円となりました。これはオーストラリアに新たな子会社を設立したことによる一時費用や、現地拠点の運営費用、また現地販売費用などが発生したこと、および連結人員数の増加に伴う人件費の増加などが主な要因です。

また研究開発費については、前期に受け入れていた公的機関による研究開発費の助成が終了したため、前期比4%増加の465百万円となりました。

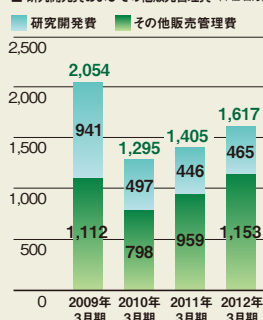
■ 売上高 (単位:百万円)



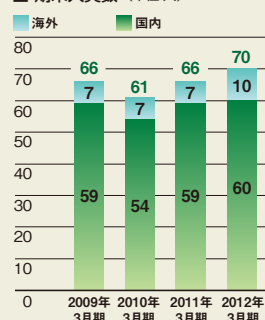
■ 売上高総利益率 (単位:%)



■ 研究開発費およびその他販売管理費 (単位:百万円)



■ 期末人員数 (単位:人)



利益について

2012年3月期の営業利益は190百万円、経常利益は147百万円、当期純利益は144百万円となりました。営業利益は前期比31%の増加、経常利益は前期比47%の増加、当期純利益は前期比60%の増加と、いずれも増加しました。

キャッシュ・フローについて

2012年3月期の営業キャッシュ・フローはプラス195百万円となり、4期振りにプラスに転じました。これは、当期純利益の増加が主な要因です。

投資キャッシュ・フローはマイナス59百万円、財務キャッシュ・フローはプラス552百万円となりました。その結果、2012年3月期末の現金および現金同等物残高は、2011年3月期末に比較して676百万円増加し、1,397百万円となりました。財務キャッシュ・フローでは短期借入金が大きく増加していますが、オーストラリア案件の製造、出荷が期末をまたぐ時期にあり、現金を厚くしておく必要があると判断したためです。

2013年3月期通期業績見通し

事業環境

当社は以前より放送用ネットワークのIP化を提唱し続けてきました。2008年、欧州最大の市場のひとつであるドイツにおいて、世界で初めて放送用広域ネットワークをIP化する『Broadcast NGN』プロジェクトで当社のMD8000が採用されて以来、欧州を中心に普及が進みました。2010年には北米最大の通信事業者であるAT&Tが当社製品の採用を決めたことにより、欧州と北米

という世界の二大市場の大手通信事業者で採用されたという大きな実績を築きました。そして2012年、オセアニア最大の通信事業者であるTelstraから、オーストラリアの次世代放送用基幹ネットワーク構築プロジェクトを受注したことにより、放送用ネットワークのIP化は世界的なトレンドとして揺るぎないものであることを世界中に示し、この分野における当社の実力を証明することができました。

また、最近、次世代のテレビとして「スマートテレビ」の話題が広く取り上げられるようになり、世界中で放送とインターネットとが融合した様々なビジネスモデルが模索されています。それらが将来どのような方向へ発展していくかはまだわかりませんが、どのような方向へ進んだとしても、映像コンテンツを伝送するためのインフラの重要性は高まります。当社技術はインターネットとの親和性が高く、ますますチャンスが広がっていくものと思われます。

そのような市場の状況を見て、新たにこの分野に参入してくる競合が現れていることも事実ですが、当社はそれを歓迎します。競争があることで、いろいろなプレイヤーが切磋琢磨し、市場がますます発展し、拡大するものと考えます。当社はこの分野において先行してきたメリットがありますが、それに甘んじることなく、絶えず上を目指す努力を継続することで、競争に勝ち残りたいと考えています。

一方、顧客サイドでは、コンテンツビジネスの多様化を進める中、映像コンテンツ自体の価値をより重視するようになり、伝送装置などのインフラ構築やその維持管理にかかるコストを抑えようとする傾向が高まっています。そのため、効率的なIPネットワークの利用が進んでいますが、同時に、装置やシステムの購入方法も機器単品での購入から、より総合力を重視したシステムとしての納入を望むようになっていきます。オーストラリアの次世代放送用基幹ネットワーク構築プロジェクトでは、当社はその主要機器を提供するだけでなく、ネットワーク制御ソフトウェアや

各拠点への設置作業、運用支援、そして稼働後のサポート、メンテナンスまで一括して請け負うことになりました。当社はこのオーストラリアのプロジェクトを通してシステムメーカーとしての経験と実績をさらに積み上げることで、機器単品の性能における優位性のみならず、顧客に放送用IPネットワーク構築に関するトータルソリューションを提供できる企業としての認知度を高め、競争に勝ち残っていきたいと考えています。

売上計画

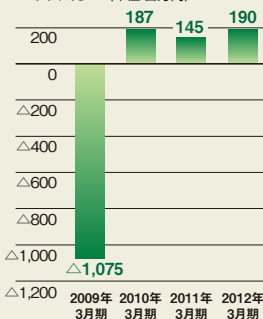
2013年3月期の売上高は、前年比47%増の4,600百万円を計画しています。オーストラリアにおける大型プロジェクト向け製品出荷や設置作業が本格化することによる売上が大きく貢献する見込みです。さらに、北米のAT&T向けの製品出荷が継続することなども見込んでおり、海外売上比率は60%以上になると想定しています。

国内については、既存放送局の設備投資意欲は引き続き低調なまま推移するものと考えており、この市場にはあまり大きな期待を持っていません。しかしながら、将来の設備更新を見据えたマーケティング活動は継続します。

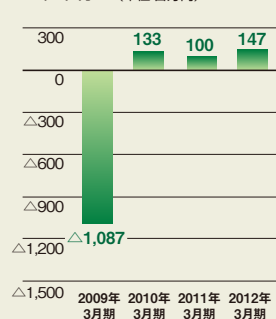
当社にとっての新しい市場として取り組みを続けているデジタル共聴システムについては、思い切った価格設定により需要の掘り起こしを図る新製品の開発を開始しています。当社の既存製品であるMD2810は、2012年3月期に全国ネットワークの放送局40ヶ所以上に納入されるなど、放送局の要求する品質レベルにも対応した高性能、高信頼性に加えて価格面でもユーザーの高い評価を受けています。この市場では当社を含め複数の参入メーカーが競争しており低価格化が進んでいますが、従来のアナログ装置と比較してデジタル装置はまだ価格が高く、そのため必要性を感じながらも設備更新に踏み切れないユーザーが多数存在しているものと考えています。現在のデジタル共聴

システムの主要ユーザーは、放送局のみならず、自主放送を行っている学校、ホテル、競技場、公共施設などですが、今後価格が低下すればさらに大きなユーザー層を掘り起こすことができると考えています。当社は従来のアナログ装置と同程度の価格帯の新製品を他社に先んじて投入することにより、大きな市場を獲得したいと考えています。

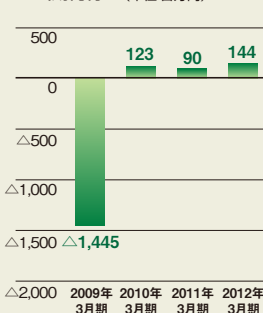
■ 営業利益 (単位:百万円)



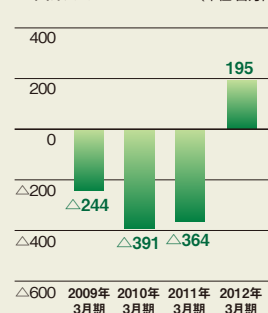
■ 経常利益 (単位:百万円)



■ 当期純利益 (単位:百万円)



■ 営業キャッシュ・フロー (単位:百万円)



原価および販管費計画

製造コストに関しては、より一層の低減を図るため、海外での製造を行うことを視野に入れています。現在当社製品の製造はほぼ100%日本国内で行っています。円高が続く状況下において、今後ますます海外売上の比率が高まるであろうことを考慮すると、製造を日本国内だけで



なく海外にも分散することは重要な課題となっています。

当社製品の心臓部である基板部分は、その製造においても高い技術力や品質管理能力が必要となるものが多く、海外に製造を移管することは簡単なことではありません。しかしながら、今後の世界市場での勝ち残りを考えるうえで製造コストの低減は避けては通れない問題であり、また為替変動や災害等の不測の事態に備えるためにも、長期的視野のもと海外を含めた製造委託先工場の分散を進めたいと考えています。まずは、製品戦略的にコストダウンが最大の課題であるデジタル共聴システムなどにおいて、海外生産の可能性を検討していきます。併せて部品調達力の強化も進め、仕入ルートの多様化を図り、海外から直接仕入れるなど、コスト低減につなげます。

販管費については、24%増加することを計画しています。オーストラリアにおける販売活動費など変動費の増加が大きな要因です。人件費など固定費の増加については最低限に抑えます。

利益計画

2013年3月期の営業利益、経常利益、当期純利益は、それぞれ620百万円、600百万円、500百万円を計画しています。

2013年3月期の課題

オーストラリア案件を成功させ、未来につなげる

2013年3月期の売上計画の中で、オーストラリア案件は大きな割合を占めています。目標としている業績数値を達成するために、本プロジェクトを成功させることは絶対条件ですが、それだけではとどまりません。本プロジェクト

を遂行する過程で得られる経験を、次につなげないといけません。単に予定通りの製品やサービスを提供するだけでなく、お客さまに満足していただくことが必要です。お客さまに満足していただけるまで、ひとつひとつのステップを着実に実行する中で、当社にとって今まで経験のない大規模システム案件ですから、失敗もあるかもしれません。途中で小さな失敗があっても、それを乗り越えて成功まであきらめないことが重要です。その過程で貴重な経験を得ることができ、そのひとつひとつの経験を冷静に分析し、組織として今後に活かすことを通し、当社の『総合力』を高めることができます。

当社グループが活躍する舞台は、世界に広がっています。北米では今期もAT&T向けの製品出荷が継続します。また欧州では、ポーランドとウクライナで共催される2012年のサッカー欧州選手権(UEFA EURO2012)における映像伝送装置としてMD8000が採用されたことにより、東欧への初進出を果たしました。オーストラリア現地法人ML AU PTY LTDは、オーストラリアを中心としたオセアニアでのビジネス基盤を強化します。2014年のサッカーワールドカップや2016年のリオデジャネイロオリンピックの開催が予定されているブラジルを始めとした南米や、テレビ放送事業が急成長しているアジアにおいても、タイミングを見計らいながら参入の機会をうかがっています。今後海外市場で当社が飛躍するために、今期のオーストラリアで得る経験を必ず役立てないといけません。

業績の安定化・平準化

近年は売上が下半期偏重、それも第4四半期に集中する傾向が続いています。これは、国内では主要ユーザーである放送局の設備導入が年度末の3月近くになって行われることが多いこと、海外の世界的なスポーツイベントが

6月から8月の時季に開催されることが多く、そこで使用される当社通信機器の納入時期が1月から3月のタイミングになることが多いことに起因しています。生産や出荷が特定の時期に集中するため、人材や資金など経営資源の効率的な配分を妨げています。その結果として、2012年3月期の財務諸表を見ると、前期に比べて総資産が大きく増加し、資金効率が悪化していることが見て取れます。

業績の安定化、平準化のため、販売機会の多様化を図ることで、特定時期に集中する大型案件のインパクトを相対的に低くすることは当社が取り組むべき課題のひとつです。

放送業界以外のユーザーをターゲットとしたデジタル共聴システム市場の顧客層拡大は、その解決策のひとつです。実際に営業活動を行っている、当初の目論見どおりには進まない場面にも出会いますが、粘り強く取り組んでいます。また、機器販売だけのハードウェアビジネスからソフトウェアや設置サービス、運用サポートも含めたシステム販売への転換も進めています。機器販売だけの場合は保守サービス契約を結ぶことはほとんどありませんでしたが、システム販売の場合は継続的な保守料収入が発生する保守サービス契約を結ぶことが多くなり、収益の安定に寄与することができます。さらに、当社の海外ビジネスは、まず欧州から始まり、次に北米に展開し、今年はオーストラリアに拡大してきました。今後も海外を中心とした新市場を開拓することで、一層の顧客分散、地域分散を図り、着実に成長することを目指しています。その結果として、業績の安定化・平準化を達成したいと考えています。

サッカーの欧州選手権 「UEFA EURO 2012」に MD8000が採用されました

サッカー欧州選手権は、4年に1度開催され、世界でワールドカップに次ぐ最も大きなスポーツイベントとして知られています。その試合のテレビ中継は全世界200以上の国と地域で視聴されます。2012年の大会はポーランドとウクライナの2カ国により共催され、史上初めて東ヨーロッパでの開催となります。

当社はスイスとオーストリアの共催となった2008年の前回大会において映像伝送装置を提供しましたが、今年の大会でもMD8000が現地の各スタジアムから国際放送センターまでの映像伝送装置として採用されました。

当社にとっても、今回は東ヨーロッパ市場に進出する初めてのケースです。今後大きな成長が見込まれる市場ですので、これを契機として、将来につなげたいと考えています。



ロンドン・オリンピックでは 当社製品の採用が 広がりました

2004年のアテネ夏季大会以降、夏季冬季問わずすべてのオリンピックにおいて、開催地から日本への国際映像伝送装置として当社製品が採用されてきたことは、当社の誇りです。2012年夏のロンドン大会でも当社製品は、開催地から日本への映像伝送装置として使われることになりました。

さらに、ロンドン大会では新たに開催地から日本以外の国への国際回線でも当社製品が使われることになりました。アメリカとオーストラリアでは、すでにそれぞれの国内ネットワーク用にMD8000を納入しています。その実績が評価され、今年のロンドン大会の開催地であるイギリスからアメリカとオーストラリアへのそれぞれの映像伝送に当社のMD8000が採用されることが見込まれています。

大きなスポーツイベントは、当社製品の素晴らしさをアピールできる絶好の機会です。今年のオリンピックは、当社のグローバル展開に一層のはずみをつける機会となるでしょう。



MD2810を用いた 共聴システムを全国ネットワーク 各局に納入致しました

放送局内の共聴システムのデジタル化を進める全国ネットワーク放送局が、MD2810を採用し、全国40ヶ所以上の放送局に設置しました。

全国各地にある放送局内で、必要となる様々な映像ソースを切り替えて表示する共聴システムは、放送局内の重要な設備のひとつです。地デジ化にともない、放送局内では従来のアナログ共聴システムからデジタルへの切り替えが必要となっていました。放送のプロフェッショナルの職場である放送局内で使われる共聴システムには高い品質と信頼性が求められます。MD2810は、品質、信頼性とも業界トップクラスでありながら、経済性も兼ね備えていることが評価され、全面的な採用が決まりました。

当社では機器販売のみならず、全国40ヶ所以上の放送局において、現地調査から配線工事、システム試験まで一貫したサービスの提供を行いました。



NECとの協業により、 映像コンテンツの高速ファイル 転送システムを納品しました

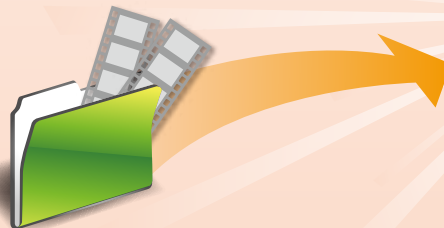
当社は、日本電気株式会社が設計・構築を行う、映像コンテンツの高速ファイル転送システムの伝送装置として、MD8000を納入しました。

このシステムは、大手放送局の映像アーカイブセンターと番組制作スタジオを結び、アーカイブセンターに蓄えられている大量の番組コンテンツを参照し、即時に映像ファイルを番組制作スタジオに伝送することができます。

このシステムにより、放送局の貴重な映像資産を活用する際の利便性が飛躍的に高まりました。このシステムが有効に稼動すれば、放送局の制作現場では今までにない新たな番組制作スタイルが可能になります。

この最先端のシステムでは、伝送装置には、高速性だけでなく、高い信頼性と柔軟な優先制御が求められます。当社では新たに開発したプロセッシングユニットをMD8000に搭載することで、ユーザーの高い要望に応えることができました。

本プロジェクトは、2009年7月に結ばれた日本電気株式会社と当社との事業提携に基づき、両社のスタッフが協力したことにより実現することができました。



Financial Statements

連結貸借対照表

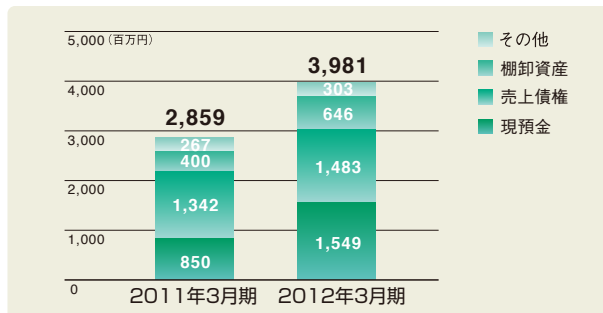
(単位:百万円)

科 目	前期末 (2011年3月31日)	当期末 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産	2,690	3,757
固定資産	169	224
有形固定資産	81	96
無形固定資産	25	68
投資その他の資産	63	60
資産合計	2,859	3,981

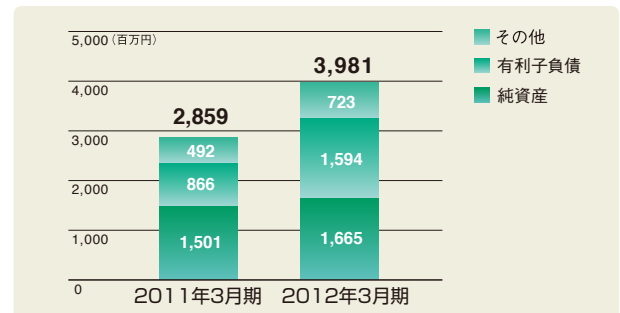
(単位:百万円)

科 目	前期末 (2011年3月31日)	当期末 (2012年3月31日)
負債の部		
流動負債	820	1,795
固定負債	538	521
負債合計	1,358	2,316
純資産の部		
株主資本	1,575	1,719
資本金	1,580	1,580
資本剰余金	2,063	2,063
利益剰余金	△2,068	△1,924
その他の包括利益累計額	△100	△90
新株予約権	26	36
純資産合計	1,501	1,665
負債純資産合計	2,859	3,981

資産



負債および純資産



連結損益計算書

(単位:百万円)

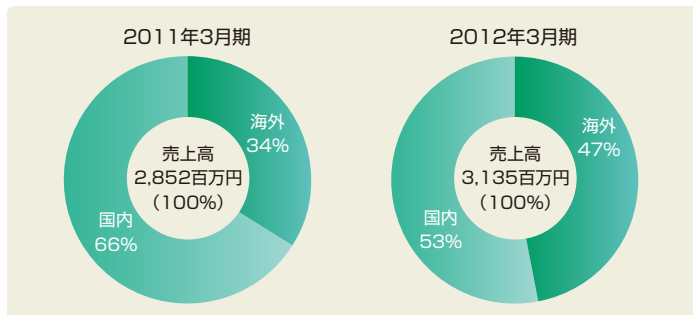
科 目	前 期 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	当 期 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)
売上高	2,852	3,135
売上原価	1,302	1,327
売上総利益	1,550	1,808
販売費及び一般管理費	1,405	1,617
営業利益	145	190
営業外収益	20	6
営業外費用	65	49
経常利益	100	147
特別損失	8	0
税金等調整前当期純利益	92	147
法人税等合計	3	3
当期純利益	90	144

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (自2010年4月1日 至2011年3月31日)	当 期 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△364	195
投資活動による キャッシュ・フロー	117	△59
財務活動による キャッシュ・フロー	△122	552
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△5	△12
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△373	676
現金及び現金同等物の 期首残高	1,134	721
連結子会社の決算期変更 による現金及び現金同等物 の増加額(△減少額)	△40	—
現金及び現金同等物の 期末残高	721	1,397

地域別売上高構成比



● 会社概要

名 称 株式会社メディアグローバルリンクス
 本 社 所 在 地 〒213-0012
 神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1
 かながわサイエンスパークR&D棟C-1225
 T E L 044-813-8965
 F A X 044-813-8966
 設 立 年 月 日 1993年4月12日
 資 本 金 15億7,992万円
 従 業 員 数 70名
 事 業 内 容 1. 映像、音声、通信に関する機器およびソフトウェア
 の開発、設計、製作、工事、販売、リース、レンタル
 2. 前号に関するコンサルティング業務
 3. 上記各号に付帯する一切の業務
 グループ会社 MEDIA LINKS, INC. (連結子会社)
 ML AU PTY LTD (連結子会社)

● 役員

代表取締役社長	林	英	一
取 締 役	森	田	高 明
取 締 役	小	野	孝 次
取 締 役	武	田	憲 裕
常 勤 監 査 役	山	室	武
監 査 役	木	下	直 樹
監 査 役	竹	中	徹

見直しに関する注意事項

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

数値表記について

本冊子の数値表記は、原則として表示単位の下位1桁で四捨五入しています。

● 株式の状況

発行可能株式総数	200,000株
発行済株式総数	51,741株
株主数	2,329名
単元株式数	1株

● 大株主

株主名	所有株式数	出資比率
	株	%
林 英一	21,890	42.3
小野 孝次	3,410	6.6
株式会社日本ライフクリエイター	2,901	5.6
森田 高明	1,960	3.8
武田 憲裕	1,530	3.0
メディアグローバルリンクス従業員持株会	1,495	2.9
山本 友信	1,287	2.5
林 由起	570	1.1
住吉 玲子	530	1.0
杉浦 常治	520	1.0

株主メモ

証券コード	6659
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3カ月以内
基準日	3月31日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	当社の公告は電子公告により行います。 http://www.medialinks.co.jp/

MEDIA LINKS®

株式会社メディアグローバルリンクス



本冊子は環境に配慮し、
再生紙と植物油インクを
使用しています。